

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 27. 8. 4 第 189 回国会第 18 号

8 月 4 日（火）、第 18 回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・太田国土交通大臣及び政府参考人に質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

神 山 洋 介 君（民主）

- ・日本の道路標識で使用されている「動物注意」の鹿は、角の形からみて、日本に生息していない種である。東京オリンピックがあることも踏まえ、標識の更新の際にデザインを見直す必要があるのではないか、大臣に伺いたい。
- ・6 月 30 日に箱根山の大涌谷で噴火警戒レベルが 2 から 3 に引き上げられた。気象庁の発表した入山規制や噴火警戒レベルに基づき、地元の市町村長判断で避難指示、立入禁止措置等がなされることから、国も責任があるといえる。国はこの措置により発生する地元事業者等の損害に対し何らかの支援をする必要があるのではないか。大臣の見解を伺いたい。
- ・災害の予知に対応する法体系が貧弱である。何らかの対応が必要と思うが、大臣の見解を伺いたい。
- ・6 月 30 日に発生した新幹線火災事故について、どのようにとらえ、今後どのような対応を取る必要があると考えているのか、大臣の見解を伺いたい。

本 村 賢 太 郎 君（民主）

- ・圏央道海老名ジャンクションの渋滞対策のために行った区画線引き直しの効果及び混雑緩和のために河川上を利用し道路を建設することについての見解を伺いたい。
- ・小田急多摩線延伸について国土交通省の考える課題及び延伸についての大臣の所感を伺いたい。
- ・相模原市に建設されるリニア中央新幹線の車両基地に関し基地までの回送線の旅客線化及び車両基地の観光施設化について大臣の所見を伺いたい。
- ・東洋ゴムによる免震偽装問題に関し、免震装置の交換のスケジュール及び大臣認定制度の見直しに対する考え方について見解を伺いたい。

坂 井 学 君（自民）

- ・7 月に千葉県野田市において、コウノトリ 3 羽が放鳥された。このようなエコロジカル・ネットワーク形成に向

けた取組を全国に広げるべきだと思うがどうか。

- ・7 月に「免震材料に関する第三者委員会」において報告書が取りまとめられ、東洋ゴム工業（株）に求める今後の対応や国の再発防止策について提言がなされている。東洋ゴム工業（株）と国は不正免震材料が使用された建築物に対して今後どのように対応し、また、国は東洋ゴム工業（株）に対してどのように指導していくのか。
- ・横浜市の下水道を視察した際、老朽化が進んでいた。今回の「水防法等の一部を改正する法律」で、国は下水道の老朽化対策として新たに何ができるようになり、また、市町村に対してどのような支援ができるようになったのか。

高 木 美 智 代 君（公明）

- ・調布飛行場の利用は、定期便 53%、公共利用 37%、自家用機 10%で、離島航空路は必要だが遊覧は不要との周辺住民の声もある。飛行場管理者の東京都と政府が連携して取り組む必要があると考えるが、今回の事故に対する認識及び今後の対応について大臣に伺いたい。
- ・機体の重量計算は操縦士が全て行うが、報道では、機体は離陸限界重量に達していたと言われている。例えば飛行計画書に総重量を書く欄を作るなどチェックするシステムが必要ではないか。
- ・地上の事故の被害者に対する補償として、自家用機の保険の在り方を検討すべきではないか。例えば保険加入を空港使用届提出時に確認するなどしてはどうか。

足 立 康 史 君（維新）

- ・地元の建設残土崩落事案については、現在でも危険な状態が続いており、大阪府の条例が施行されたものの、条例では対応できない部分が相当程度あると見込まれる。建設残土の崩落に関する関係省庁連絡会議は、6 月 26 日に第 1 回会議が開催されて以来、今なお各省庁において過去事案の検証を行っているとのことであるが、少なくとも 8 月中には検証を終了して第 2 回会議を開催すべきではないか。

- ・地元の国道 423 号及び国道 477 号は補助国道であるが、阪神と京都を結ぶ重要な道路であり、災害時の緊急輸送道路にも指定されているにも関わらず、整備水準が低いために豪雨のたびに通行止めになる。補助国道であっても防災や原発避難のために重要な路線については、国の整備費の負担を直轄国道並みに拡大するべきではないか。

本村伸子君（共産）

- ・7月に静岡県で米軍ヘリコプターから小銃空包が落下した事故があった。地元から米軍に早急な原因究明等を求める要請書が提出されたが、どのように対応したのか。原因が究明されるまでは、訓練を止めるべきではないか。

横山博幸君（維新）

- ・四国新幹線については、地元の期成同盟会が鉄道局長にその実現に向けた要望を行ったところである。四国新幹線の実現に向けて地元として今後どのような動きが必要になるか伺いたい。
- ・松山空港は南海トラフ地震防災対策推進地域に所在する空港であり、防災対策が非常に重要であると考えている。滑走路下の地下連絡道などの耐震化の進捗状況について伺いたい。
- ・新聞報道によれば、国土交通省はサイクルートの政府認定制度を検討しているとのことであるが、この制度の内容と認定要件について伺いたい。また、サイクルートの推進にあたっては地方自治体との協力・連携が重要と考えるが、地方自治体の役割について伺いたい。

宮本徹君（共産）

- ・調布飛行場小型機墜落事故について国の責任をどう認識しているのか。
- ・小型機の事故のうち8割が人的要因とされている。離陸前に第三者が確認するなど個人のミスを組織的に防ぐ対策を考えていく必要がある、航空法第73条の2の機長の出発前確認を担保する仕組みを作る必要があるのではないか。
- ・平成17年に小型機が田無高校に不時着する事故があったが、住宅密集地にある調布飛行場の危険性を大臣はどう認識しているのか。

2 航空法の一部を改正する法律案（内閣提出第75号）

- ・太田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。